

提 言 書

四国地方への新幹線導入など鉄道輸送システムの高速化と高度化等について

四国地方において、広域的な交流を拡大するとともに、他地域との競争を生き抜くため、新幹線導入など鉄道輸送システムの抜本的高速化や高度化に取り組むこと。

【背景理由等】

四国地方の発展を図っていくためには、圏域内における高速交通体系の整備とともに、他圏域や大都市圏と結ぶ高速交通ネットワークの整備が不可欠であります。

しかしながら、四国内の鉄道整備の状況は、他の地方と比べ高速化、電化、複線化などの点で大きな格差があり、現状のままの鉄道ネットワークでは、速達性などの面で、本州との円滑な交流が阻害され四国の一体的発展が危惧される状況にあります。

さらに、人口減少や景気の低迷、高速道路料金の割引等により、四国の各鉄道会社は一層厳しい経営環境になっています。

このような中、四国の鉄道の将来像を検討するため設置した「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会」が平成23年7月に、「鉄道ネットワークの維持」と「鉄道の抜本的高速化」を柱とする「四国の鉄道活性化への提言」をとりまとめました。このうち鉄道の高速化については、四国への新幹線の導入などの方向性が示されております。

また、平成26年4月には「四国の鉄道高速化検討準備会」において、「鉄道の抜本的高速化に関する基礎調査結果」が出され、ルートによっては費用便益比(B/C)が「1」を越え、また地域・経済活性化の効果が見込まれることや災害に強い鉄道網が形成できることなど、四国におけるフル規格新幹線整備の妥当性が公表されております。

北陸新幹線や北海道新幹線の開業により、建設中も含めると、全国にネットワークが形成されており、いまや新幹線は基礎的な社会インフラとなっており、四国が取り残される理由は見当たりません。

新幹線は、経済発展や地域活性化の牽引役となる重要な社会インフラであり、併せて、災害に強い地域づくりにも資するものであることから、平成24年10月に全国知事会が策定した「日本再生デザイン」において、国土軸のリダンダンシーの確立の観点から、四国を含む全国新幹線網の早期整備の促進が位置づけられております。

平成28年3月29日に決定された、今後概ね10年間における四国圏の自立的・持続的発展に向けた将来展望を描いた「四国圏広域地方計画」に、四国の新幹線整備に関する記述が盛り込まれたところであります。

【具体的な提言事項】

- 1 魅力ある地方の創生またリダンダンシーの確保の観点から、四国の新幹線の整備計画格上げに向けての調査・研究など、抜本的な高速化が実現できるよう取り組むこと。
- 2 四国地方在来線の輸送の安全・防災対策のための危険な箇所の保守点検の充実や、利便性・快適性を高めるための電化、複線化、行違設備・信号設備等の整備・改善などを促進するとともに、これら支援措置の充実・強化を図ること。

〔JR在来線の鉄道電化・複線化整備状況〕

項目	四国	全国平均	備考
鉄道電化率 〔平成27年3月31日現在〕	27.5%	55.7%	電化キロ／営業キロ
鉄道複線化率 〔平成27年3月31日現在〕	5.9%	32.6%	複線キロ／営業キロ

※全国鉄道整備促進協議会資料より抜粋

平成28年7月

高知県知事 尾崎 正直

徳島県知事 飯泉 嘉門

香川県知事 浜田 恵造

愛媛県知事 中村 時広